慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	増山太助 読売争議
Sub Title	Tasuke Masuyama, The Yomiuri strike
Author	猿田, 正機
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1977
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.70, No.4 (1977. 8) ,p.492(86)- 496(90)
JaLC DOI	10.14991/001.19770801-0086
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19770801-0086

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ハンガリーの民族（＝国家）の態度の違いを，Kannはこうみている。すなわち，マジャール民族（ハンガリー）の戦争目的は，オーストリアのようにドイツの併合計画を支持することではなく，ハンガリー内でマジャール民族の支配的地位を保つことだった，と。第一次世界戦争において，「民族グループ間の衝突の機が熟し」（C節）たとし，最高の危機は軍事的政治的な関連で理解しうるとしつつも，食料危機と社会的急進主義が重要な作用をもったとしている。

D項「解体過程の最終的意見」は，Kannの結論的意見である。彼によれば，ハプスブルグ帝国の不統合に関する諸研究は2つのグループに分けられる。第1は，オーストリア解体の原動力は帝国の外の力であった，とするもので，これは国内民族問題に補助的役割がわりあてられ，主な原因を海外の政治的亡命組織の活動に見たり，アメリカ合衆国のウィルソンの行政や，英・仏政府の政治にその作用を見る説である。第2は，国内問題を主原因とみるもので，海外亡命組織が援護的役割をもったとし，帝国は民族問題を解決できなかった，〔したがって倒れた〕という説である。この両説に対し，Kannはまず，帝国の解体は，帝国の内部から来た，とする。すなわち内部説である。ただし，マルクス流の「史的不可避性の理論」――これはどんなものかわからないし，ドン・キホーテの風車にならないことを祈るが――これもKannは内部説とみなしている――は拒否する。そしてより具体的なKannの意見はこうである。帝国は自らを改革できなかった。オーストリア・ハンガリーがセルビアと戦争したのは自殺行為であって，生き残る唯一の機会を失った。外国の指導者は国内革命の代理人にすぎなくて，帝国の不協和の原因は国内にあった。彼は最後に，微妙な発言をして終えている。上記の2説――外部説とマルクス流内部説――には反対するが，ハプスブルグ帝国の解体過程は，1つのおわりをしるすという点には賛成し，しかしハプスブルグの死が新しい時代の始まりを告げるとは思わない，と。

以上，Kannの作品を，そこに流れる一本の赤い糸だけにしぼって考察した――本書の一特長である文化史が除かれた――が，総括的に言うと，民族問題を重要な鍵としてハプスブルグ帝国の成立と解体を論じられ，あるいは強調されている。要するに，諸民族が帝国の権力の下に支配されていたが，諸民族が帝国から離反することによって帝国が解体する，という論理である。多民族国家たるハプスブルグ帝国ではこの論点は最大のもので，これなしではデンマーク王子の登場しない「ハムレット」になるとはいえ，社会階級の抗争――Kannの言葉でいえば，さしづめ社会問題――の論点を，とくに崩壊過程には導入することができるし，必要ではなかろうかと考える。そうではあれ，この研究は，大変広い展望と深い知識に支えられたもので，また学際的な性格をもっているという点でも日本人研究者が学ばざるをえない立派な大作であることは，疑いない。

〔University of California Press, California 1974, 646 p.〕

倉田　稔
（小樽商科大学助教授）

増山太助

『読売争議』

（1）

敗戦直後の飢餓状態の下で，わが国の労働運動は激しく昂揚し，労働者階級は創意溢れる闘争を展開した。そのさい，'46年半ばまでは生産管理が争議手段の主流を占めた。本書で扱われている読売第一次争議は，生産管理が広がるきっかけになった戦後初めての大争議であり，また，第二次争議は，官憲による戦後はじめての労働組合運動の弾圧や占領軍の争議への積極的介入などで，戦後労働運動史に重要な位置を占めている。当時の労働運動は，大幅賃上げと戦犯追及・民主化を二本の柱として戦われたが，この読売争議は後者を前面にだして戦った争議の代表的事例といってよい。

読売争議についてはこれまでにも数多く書かれている。たとえば，通史としては会社側の立場からまとめられた『読売新聞八十年史』，第二組合が編さんした『組合史，第一巻』，さらには専門的なものとしては山本潔氏による一連の研究がある。(1) しかし，当時，先頭に立って戦った労働者の手になる争議史はこれまでまとまった形では発表されていなかった。本書は著者の体験と原資料をもとに，労働者の立場で書かれたものとして大きな意義をもつものといってよいであろう。(2)

著者は京都大学の経済学部を卒業，'36年読売新聞に入社した。'45年10月の争議発生時は経済部の記者

であり，争議中は常任執行委員兼組織部長や最高闘争委員の要職をまかされていた。また，'45年11月に日本共産党に入党している。このような経歴の著者が，記者の手で争議の模様を生々と描き出しているところに本書の特色がある。

まず本書の構成をみると，つぎのようになっている。

Ⅰ　第一次読売争議
　一　争議の発端と占領軍の政策
　二　新聞労働者の戦争責任追及のたたかいと生産管理闘争
　三　都労委における調停と争議の妥結をめぐって
Ⅱ　「民主読売」の時代
　一　第一次読売争議の果実と疾風怒涛の季節
　二　「民主読売」を支えた経営協議会体制
Ⅲ　第二次読売争議
　一　「民主読売」にたいする計画的な言論弾圧
　二　争議の発展と「編集権」問題
　三　解決の曙光を破る組合破壊
終章　「争議団」活動・90日

そこで筆者は，まず本書の内容を著者の体験を重視しつつ争議そのものに焦点をしぼって紹介してみたい。

（2）

敗戦の年の10月23日，読売新聞社はじまって以来初の社員大会が，ほとんど全社的な動員の下で開かれ，その席で正力松太郎社長をはじめ全重役，全局長の「戦争責任による退陣」要求が決議される。著者によると，これは，「"大正力"の支配下にあって，"読売一家主義"を骨の髄まで吹き込まれた『読売』従業員にとっては，まさに，"清水の舞台からとびおりる"『変革』の動議であった」(41頁)。正力社長はこの要求に運動指導者5名の首切りをもって答える。かくして第一次争議が勃発する。

労働者は苦慮の末，「新聞の自主管理戦術」で立ち上がる。この戦術は「『読売』の場合には共産党と直接な関係はなく」(55頁)，『読売』の労働者が「たたかうために必死になって模索した，いわば大衆の創意であり，けっして外部から直接『あたえられたもの』ではない」(57頁)と著者は当時の状況をもとに述べている。しかも，この生産管理は「要求を実現していくために採用された争議戦術のワクのなか」にあり，「資本主義的な私有財産制を否定するものではなかった」(61頁)。また，当時の占領軍は労働者の生産管理に比較的好意的であった(62頁)。

『読売』の労働者は，紙面を通じて闘争の経過や目的などを報じ，新時代を切りひらく新聞再建の方途や，戦争責任，敗戦日本の民主化などについて，つぎつぎとその見解を明らかにしていく。読売争議の真相と主張を伝えきき，都下はもとより全国各地の労働者たちは，連日，応援にかけつけ，なかでも，労働組合をつくろうとしていた人たちが，組合についての知識をもとめに殺到する。そのため，『読売』編集局は，労働組合運動の相談部のような形になり，応接間の一室が常設相談室に変貌していく(65頁)。

読売争議への外部の支援態勢も序々に整い，11月10日には，読売新聞闘争応援大会で，再建された日本共産党のナマの姿に，『読売』の労働者ははじめて接する。「直接自分たちのなかへ入ってきた同党の指導者によって，"こわい共産党"を身近にみ，現実の共産党が，労働者の味方であることを肌で知った」(84頁)。『読売報知』は同日付の社説「日本共産党の初登場」で，同党の政策，綱領には全面的な支持をあたえる。11月中旬には正式に『読売』細胞が誕生している。

著者によると第一次争議には二度の危機があったという。最初の危機は11月7日の最高闘争委員会で鈴木闘争委員長らが，直接交渉打切り，都労委へ持込み，を提案したところ，小山最高闘争委員が「社内の紛争はあくまで内部で片づけるべきだ」と主張，これが入れられないと分かると置き手紙を書き，辞表を提出して，帰郷してしまった事件である。これが「反争議派」に利用され，混乱を招く原因となった。第二の危機は都労委の読売争議臨時小委員会の従業員側代表委員の選出のさいに生じた。結局，聴涛克己，鈴木茂三郎，徳田球一に落ち着くことになるが，この選考過程で「記者たちの意識の底辺にへばりついていた平均的な反共主義は，戦争責任を追及し，戦後民主化を実現するために奮闘している，たたかいのさなかにおいても依然として払拭されず，その行動を規制しつづけ」(105頁)ていたと，著者は指摘する。

注(1)　山本潔「読売新聞第一次争議論」(『戦後危機における労働争議—読売争議—』，東大社研資料第六集所収)，「読売新聞第二次争議論」(『戦後危機における労働争議〔其の二〕—続・読売争議—』，東大社研資料第七集所収)。

(2)　著者はすでに『労働運動史研究』(53, 54, 55・56合併号)で読売争議についてまとめておられる。本書は，それをもとに補足・訂正・整理してなったものである。

会社側の反撃も日増に強まり，正力社長は，最高闘争委員と長文連を，業務執行妨害，不法占拠，家宅侵入などで告発する。ところが，12月4日，この争議をつうじて，「もっとも劇的な事件」がおこる。それは，正力社長が，ついに総司令部によって戦犯容疑者に指名され，12日巣鴨に出頭することを命ぜられたのである。『読売』の労働者は，それまでの闘争を4日付社説でつぎのように総括する。「もしわれらにしてこの度の闘ひを起さず，全従業員の鉄のような団結を築き上げず，漫然として正力社長逮捕の今日に臨んだならば，読売報知は信を天下に失うばかりか，社内の混乱・狼狽で恐らく新聞発行その他の業務は不可能に陥ったかも知れぬ。われわれの戦いははっきりと勝ったのだ」（傍点筆者）。かくして，労働者側は首切り撤回，団結権，団体交渉権の承認，経営協議会の設置など一定の譲歩を勝ちとったが，他面，人事では要求より一歩後退し，待遇改善問題の解決も後にもちこされる。著者はこう書いている。「賃金問題の欠落は，第一次争議の解決＝調停における最大の弱点であった。そのために，争議後，指導者と工場労働者，下級社員のあいだに目にみえない不信感を生んだ」（120頁）。12日，最高闘争委員会は，50日間に及んだ生産管理体制を解いた。その席で徳田球一は，「団体交渉」や「経営協議会」の「今後の運営に労働者諸君の創意がたくましく反映するときこそ，民主化の実はあがり，民主革命は遂行される。」と訴えた。

『読売』の労働者はこの日の社説「読売争議の解決」で，「今日以後読売新聞は真に民衆の友となり，永久に人民の機関紙たることを」宣言し，「飽くまで民主主義革命の完遂」に努力することを強く人民大衆に約束する。この日は，正力が巣鴨の拘置所に入る日でもあった。

著者はこの争議での生産管理体制の限界として，「経理・総務部門に『経営委員会』をつくりえなかった」（54頁）ことを挙げている。しかし，その原因がどこにあったのかは本書でもはっきりしない。

Ⅱでは，生管闘争勝利後の『読売』労働者の活躍がいきいきと描かれている。戦犯正力社長が追放され，その後任に馬場恒吾が，また最重要ポストの編集局長兼主筆には組合長鈴木東民が就任する。いわゆる「民主読売」の編集体制ができあがるのは2月である。労働者が主張しつづけた資本と経営の分離，経営への参加は，重役の局長兼務を排し，まず編集部門の独立を確保するという形で実現する。

『読売報知』は新年元旦号で，日本人民の民主闘争への自主的・組織的なたちあがりと，反ファシズム・民主主義革命の人民戦線を呼びかけた。これが以後，「民主読売」の一貫した筆陣の方針となる。「野坂キャンペーン」，「民主人民戦線運動のキャンペーン」をおこない，『読売』の労働者は日本新聞通信労働組合結成の中心的役割をも果す。また，4月7日の幣原反動内閣打倒人民大会後の首相官邸デモでも「『読売』の労組員は先頭の一団に加わり，正門をよじ登って構内突入の突破口をきりひらいた」（166頁）。5月1日のメーデーには「組合員のほとんど全員が参加するという，新聞界はじまって以来の“快挙”」（172頁）をなしとげたばかりでなく，鈴木組合長が新聞労働者を代表して演壇に立ち，労働者の総決起による民主政府の樹立を訴えている。むろん，会社側の反発や総司令部の圧力は強められる。しかし，彼らは食糧メーデーにも大挙して参加，吉田内閣が組閣を断念した折のデモ隊の籠城組メンバーにも加わり，「最後には10名内外にへってしまったが，共産党の徳田らのほか，労組関係では『読売』の労働者だけ」（176頁）であった。この事件は，マッカーサーの「暴民デモを許さず」の声明となってあらわれる。この嵐のなかにあって「民主読売」は必死の論陣を張って対抗する。この「民主読売」を支えたのが先の「経営協議会」体制であった。戦って勝ちとった，いわゆる「下からの経営協議会」の経験は，ここで詳しく触れる余裕はないが，今なおわれわれに多くの教訓を残している。

Ⅲでは，「民主読売」にたいする占領軍，政府，資本の一体となった弾圧の様子が特になまなましく描き出されている。

第二次争議は，プレス・コード違反の“警告”問題に端を発し，たちまち編集部6名の馘首問題にエスカレートする。これを「民主読売」にたいする挑戦ととらえ闘争に立ち上がる『読売』支部と，会社側との全面的な抗争がここに始まる。

6名が解雇された12日，「占領目的阻害行為処罰令」が公布され，翌日には「社会秩序保持に関する声明」がだされる。この日の午後，総司令部のニューゼント中佐は，各新聞社の編集責任者・社主を集め，局長就任の挨拶という名目で訓示をおこなった。彼は「民主読売」の論調批判をおこない，経営者の「勇敢な抵抗」をけしかけさらに，「民主読売」の馘首問題が1ヵ月以内に解決しないときには「重大な決意がある」と威嚇している（223頁）。会社側と組合員の対立は，6名

の出社をめぐっていよいよ激化する。この時点で会社側は，突如，警官約500名を動員，社屋を包囲し，編集局内になだれを打っておどり込み，56名の組合員を不法検挙する暴挙にでる。これは，戦後はじめての，警察力による労働組合運動への弾圧であった。

翌22日，『読売』の労働者は，朝から工場でひらかれた従業員大会で，前日の「警察の不当発動の背後にある会社側と吉田内閣にたいし断乎たたかう」決意を固め，闘争宣言を発する。ここに至って，総司令部のインボデン少佐が直接，争議弾圧にのり込んでくることになった。著者はつぎのように書いている。この争議の「最初の山場は，この『インボデン来社』のときであった。緒戦以来の受身のたたかいを，いかにして攻勢に転ずるか。インボデンの干渉をとらえて，『民主読売』の旗を高く掲げ，占領軍に対決する『決断の時期』であった」。しかし，それには，「占領軍の言論弾圧の暴露，レッド・パージの撤回を迫る『占領政策違反』の体刑を覚悟したたかいを強行しなければならない！それは到底無理であった」。とくに，「たたかいのカギを握る記者たちの意識は『占領軍の支持』なくして権力と対決する生産管理ないしストライキを受け入れるような状態にはなかった」。かくして占領軍のおどしのまえに，「新聞記者の“鋭敏な頭脳”は，虎の前の猫のように萎縮して，あえて“沈黙の大夫”に変身するのであった」(256頁) と当時の記者たちの精神状態を表現している。他方，この日，工場の文選系労働者はいち早くスト態勢をとり，また闘争委員たちは『ボイコット』をよびかけている。しかし，会社側の社命で「大部分の従業員は黙々と頭をたれて講堂に足をはこんだ」。彼の講演は，その「論旨よりも“インボデン”というアメリカ占領軍の権力自体が，従業員をベルトコンベアにかけるような効果を発揮した」(258頁)。

著者は，この日のことをノートにつぎのように書き込んでいる。「インボデン講演の結果は会社側に有利に影響し，工務局を除く組合員の多数は，これ以上会社側に対抗し，権力と抗争する意志を喪失してしまった。かかる情勢下にわれらは大衆と妥協し，涙をのんで6名の退社を承認せざるをえなかった」(264頁)。ニューディーラー左派コーエンの巻返しや労働委員会への提訴も事態を好転させることには，もはやならない。

会社側は7月4日，突如として16名の大量配置転換を3日付で発令する。日共『読売』細胞は，連日，人民社をかりて全体会議をひらき，「敵のねらひは全細胞のパージである。われわれは大衆に依拠して，最後まで断乎たるたたかひをおこなはう」と不退転の決意を固める。また，工場労働者のあいだからは「編集たのむに足らず。工場だけの力で組合破壊の危機を乗り切り，なんとしてでも危機突破資金を獲得しなければならない」という声が猛然とわきあがってくる。

12日正午，工場労働者は整然とストに突入する。このストは「戦後，いわゆる大企業における最初のストライキとなった」。著者によるとこのストを「事実上指導したのは，第一次争議の生産管理闘争を支えたアナキストたちであった」(282頁)。本書では『読売』細胞とアナキストの関係がこの時点でどうなっていたのかは明らかではない。これにたいして会社側と「再建協議会」右派分子は，16日の朝，販売店員と青年の「突撃隊」を先頭に工場へなぐり込みをかける。約50分間ぐらいで，ストは完全に破られ，労働者は道路に放りだされる。その直後，第二組合は主な活動家を「除名処分」にし，これと呼応する形で，会社は31名の解雇処分と10名の編集局員の懲罰的人事異動を発令する。こうして，半年に及んだ「民主読売」の旗は強引に引き下ろされ，読売新聞は「人民の機関紙」から，戦時中のような権力に奉仕する反動的な新聞への道をはっきりと歩みはじめる。この日は，「ニューゼントが，1ヵ月の期限をつけた満期の日であった」(295頁)。

(3)

ここで本書についての感想を若干述べて書評の責を果たしたいと思う。

以上の紹介からも明らかなごとく，『読売』の労働者は戦後の民主化闘争で非常に大きな役割を果たした。ところがその反面，経済闘争では目立った成果を上げていない。著者は「会社側としては，生産管理の及ばなかった経理部門を死守して，ここから反撃の糸口をつかもうとしていたから，経理関係者へのしめつけがきびしく，経理資料の作成，提出は，経理部員の“サボタージュ”ともうけとれる情況のなかに放置されていた」(188頁) と述べている。では，工場関係の労働者の度重なる待遇改善要求にもかかわらず，組合全体としての大きな運動となり得なかった原因は何処にあるのか。著者は「生産管理体制を解き，組合の組織化が遅れている当時の実情からすれば，『待遇改善』の『遅延』は，むしろ，そのこと自体“責められない必

然”であったかもしれなかった。」と述べその誤りを「経営協議会従業員側委員が，経営協議会という機構を『会社運営の民主的中枢』と考え，その統制下に労働者を置こうとした」(189頁)点にもとめている。それもひとつの原因ではあろうが，現に他企業の労働者が3倍，5倍の賃上げを獲得していたことからしても，決定的なものとは考えにくい。ところで，編集などの下級社員からは賃上げの強い要求はなかったのであろうか。仮になかったとすれば，それはどうしてか。この点が本書では明らかではない。著者は突然ひらかれた最初の社員大会に，“予想外”の動員が実現した原因として，「工場労働者のなかにあった賃金問題，職場のボス支配にたいする不満」，「身分差をつけられていた他社からの入社組の待遇改善のたたかい」，さらには「下級社員や工場労働者の労働組合結成，賃金を中心とする待遇改善に寄せる異常なほどの関心のたかまり」の三つを上げているだけにこの点はわれわれのぜひ知りたいところであった。ないものねだりの感はまぬがれないが，工場労働者を含めた従業員の生活状況が明らかになれば読売争議の実態はより鮮明になったであろうと惜しまれる。

つぎに戦争責任の追及の問題に関してであるが，『読売』労働者の社長以下全重役，全局長の退陣要求は当然としても，では，編集局員をはじめ社員の一人一人が国民を誤導した戦争責任を自己の問題としてどううけとめていたのか，その点もわれわれの知りたいところである。その辺が曖昧にされたまま，一部重役，局長を含む全員加盟の「従業員組合＝闘争委員会」で争議を戦い，さらには「民主読売」を担っていこうとしたところに労働者側の弱点が潜んでいたのではなかろうか。その点に全く触れられていないのは残念である。読売争議の敗北には占領軍，政府，資本の弾圧の強化では済まされない主体の側の要因もまた大きく作用していたのではなかろうか。

最後に，著者のつぎの指摘に注目しておきたい。

「第一次読売争議が全従業員の団結を保ちえたのは，一見“エセ”とみまちがうような偽装をしながら，戦争を生きなければならなかった人たち—マルキスト，アナキスト，自由主義者，そして社会党を支持する社会民主主義者などのヒューマニティに基づく相互信頼，思想，理論をこえた連帯感があったからであり，戦後民主主義をたたかいとろうとするもえるような理想と行動が一致していたからであった。」当時にあってはこれは偽りのない現実であったろう。「だから，彼らは，日本共産党の謙虚な抱擁力のある指導と，あくまで大衆に依拠した統一戦線のリーダーシップを望んでいたのであった」(86頁)。ところが，当時の共産党の指導者は「自分たち『獄中組』だけが指導者」であるとして，自由主義者や社会民主主義者ばかりでなく，「非合法下の共産党時代に，何度も検挙されながらも，大衆のなかにもどっては誠実にたたかいつづけたコミュニストたちすら排除する誤りをおかしていた。」（傍点筆者）と著者は述べている。そして，その原因をつぎのように指摘する。「世界に類をみない特高警察の苛烈な弾圧と分裂策動に屈して党を壊滅させ，大衆と遊離して，大衆とともにたたかうことのできなかった『獄中組』共産党幹部自身の，戦争責任，階級闘争にたいする反省の欠除であり，また，彼らが独断する“エセ”と称する進歩的人士たちの反戦，あるいは反ファシズム人民戦線的な諸運動にたいする過小評価によるものであった」(85頁)。

以上，二・三勝手な感想を述べさせていただいたが，本書が敗戦直後のわが国労働運動史を語るうえで不可欠な書物たることにかわりはない。紹介では触れなかったが著者は，その「あとがき」で「概要にとどめざるをえなかった」第二次争議の「争議団」活動を二・一ストへ向けての労働戦線統一の問題としてとらえ直すことを約束しているが，戦後労働運動史の基礎作業としてぜひ期待したい。

最後に，本書が今後の民主化闘争や労働運動の研究ならびに実践に大いに役立てられることを著者とともに願いつつこのつたない書評の筆をおくことにする。

〔亜紀書房，1976年9月30日刊，4・6判，326頁，1,300円〕

猿田　正機
（慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程）